

10月の見通し ユーロ圏、日本株式に注目

ユーロ圏、日本株式を「フル・オーバーウェイト」

強気相場の只中にある世界の株式市場は史上最高値の更新を続けており、さらに上値を試す展開となっています。もっとも、株式市場の上昇基調が続くと考えるに値する根拠は潤沢にあるため、株式のオーバーウェイト、債券のアンダーウェイトを継続することとします。

こうしたなか、景気回復の恩恵を最も受けると見られるユーロ圏および日本株式の評価を前月よりさらに1段階引き上げ、フル・オーバーウェイトとします。

その要因は以下の3点です。

世界的に企業業績の改善が継続 (先進国・新興国共に)

世界の流動性環境は依然として緩和的 (欧米では緩和的な金融政策の縮小に向けて動き始めているものの) 大部分のリスク資産において、極めて**割高な水準に達していない**バリュエーション(投資価値評価)

ユーロ圏、日本～ドル高基調からの恩恵を受けることもプラス

ユーロ圏は先進国の中で最も景気モメンタムが強く、9月の景況感指数は10年ぶりの水準まで上昇しました。10年前の2007年のユーロ圏実質GDP(域内総生産)成長率が+3.1%であったことを考えると、景気モメンタムの力強さをより実感させられます。企業の設備投資が増加している他、堅調な労働市場や消費者センチメントの改善を背景に小売売上高が伸びていることなどが寄与しています。域内の景気改善を背景に、欧州中央銀行(ECB)は10月の理事会で量的金融緩和政策の縮小について何らかの発表を行う可能性が高いと見ています。

また、ユーロ圏と日本は、今後予想されるドル高基調から恩恵を受けると見ています。

いずれも本国通貨安によって輸出競争力が増す他、ドル高によって海外利益が高上げされることとなります。

日本株式市場においては投資家心理も重要な要素の一つです。

日本株式はドル円の動きに対する感応度が非常に高いためです。

例えば、+10%の円安・ドル高が進行すると、日本株式は+20%のアウトパフォームとなる傾向があります。他のいかなる主要国株式市場よりも、日本株式の為替変動に対する感応度は大きいのです。

米国株式～「ITバブル期」を超えるほど割高な水準

米国株式には依然として弱気であり、アンダーウェイトを維持します。

主要な株式市場の中でも最も割高な水準で取引されているにも関わらず、米国株式は過去数ヶ月間上昇を続けてきました。S&P500種株価指数の景気循環調整後のPERやバフェット・レシオ(時価総額/名目GDP)を見ると、「**ITバブル期**」の水準を超えています。米国株式市場にはグロース銘柄が数多く含まれており、世界の時価総額トップ5は全て米国のIT企業(5社の時価総額合計は3兆ドルを超える)であることを考慮しても、米国株式は世界株式との比較で20%以上も割高な水準で取引されています。

当レポートは、ピクテの資産運用戦略マンスリーレポート「Barometer2017年10月号」より抜粋しています。

当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。